

2023年10月13日

各位

会社名 株式会社 property technologies  
代表者名 代表取締役社長 濱中 雄大  
(コード番号：5527 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役コーポレート本部長 松岡 耕平  
(TEL 03-5308-5050)

### 配当方針の変更及び配当予想の修正（配当開始）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、配当方針を変更し、2023年11月期配当予想を修正することを決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、当社は本日「業績予想の修正」について公表いたしました。業績下方修正となっている状況下で配当を開始することについて、以下のように考えております。

特に利益について大きく修正することになった背景として、テクノロジー開発やそれに要する人員増強など、先行費用を計上している中で、当該費用を賄うだけの売上高、売上総利益を獲得できなかったことが挙げられます。これら先行投資は、当社のビジョンを実現し、中長期的な成長を果たしていくために必要であり、継続していく合理性があると考えます。先行投資の持続性を担保するためにも、先行投資した一部事業の収益化を含め、2024年11月期に向けて売上高、売上総利益を獲得する施策を講じてまいります。他方で株主の皆様のご理解を得て、当社の中長期的成長を支援いただくためにも、配当を開始することで、株式を保有いただきやすい環境を整えたいと考えております。

当社はグロース市場で大きく成長していくことを志向しておりますが、一方で中核事業会社は20年を超える業歴を持っており、十分な配当原資を保有しております。安定的な配当を行いつつ、成長に向けた施策にしっかりと取り組んでまいります。

## 記

### 1. 配当方針の変更

#### (1) 配当方針の内容

##### (従来の方針)

当社は、グループ事業展開のための内部留保の充実と成長に応じた利益還元を重要な経営課題であると認識しております。現在、当社グループは成長過程にあり、一層の業績拡大を目指しており、内部留保した資金については、当社グループの競争力の強化による将来の収益力向上や効率的な体制整備に有効に活用するため、優先的に人材の採用育成や販売用不動産の取得などの重要な事業投資に充てており、会社設立以来配当は実施しておりません。

今後は、収益力の強化や安定的な事業基盤の確立に努め、内部留保の充実状況、業績、当社を取り巻く事業環境、今後の事業展開を勘案し、その都度適正な経営判断を行い、配当を決定していく方針であります。

なお、期末配当は11月30日、中間配当は5月31日をそれぞれ基準日としております

が、当社は剰余金を配当する場合には、年1回を基本的な方針としております。

また、経営の機動性と柔軟性の向上を図り、もって株主利益の向上に資するため、会社法第454条第5項に規定する中間配当制度を採用しており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である旨を定款に定めております。

#### (変更後の方針)

当社は、グループ事業展開のための内部留保の充実と成長に応じた利益還元を重要な経営課題であると認識しております。現在、当社グループは成長過程にあり、一層の業績拡大を目指しております。内部留保した資金を、当社グループの競争力の強化による将来の収益力向上や効率的な体制整備に有効に活用しつつ、大きな制約とならない範囲で安定的な配当を行うことで、幅広いステークホルダーとともに中長期的な成長を果たしてまいります。

なお、期末配当は11月30日、中間配当は5月31日をそれぞれ基準日としておりますが、当社は剰余金を配当する場合には、年1回を基本的な方針としております。

また、経営の機動性と柔軟性の向上を図り、もって株主利益の向上に資するため、会社法第454条第5項に規定する中間配当制度を採用しており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である旨を定款に定めております。

#### (2) 変更の理由

本お知らせの前段に記載しました考え方に沿って、財務内容、業績、当社を取り巻く事業環境、今後の事業展開を勘案した上で、当社の中長期的な発展の観点から、安定的かつ継続的に利益還元を行っていくことを明確にするものです。

#### (3) 変更時期

2023年11月期より適用いたします。

## 2. 配当予想の修正

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	0円00銭	0円00銭	0円00銭
今回修正予想		45円00銭	45円00銭
当期実績	0円00銭		
前期実績 (2022年11月期)	0円00銭	0円00銭	0円00銭

※1. 2023年11月期の期末配当につきましては、「その他資本剰余金」を配当原資とすることを予定しております。

※2. 上記の配当予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。

以上